

経営比較分析表（平成29年度決算）

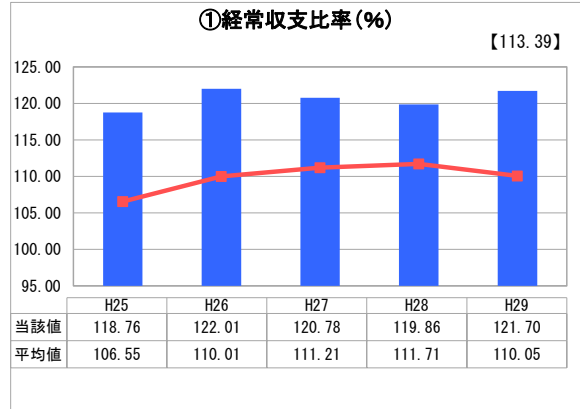
青森県 平川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	97.02	87.63	4,426	

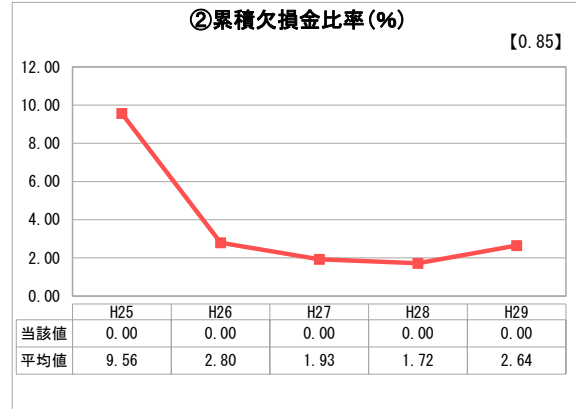
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,708	346.01	91.64
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
27,622	0.43	64,237.21

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

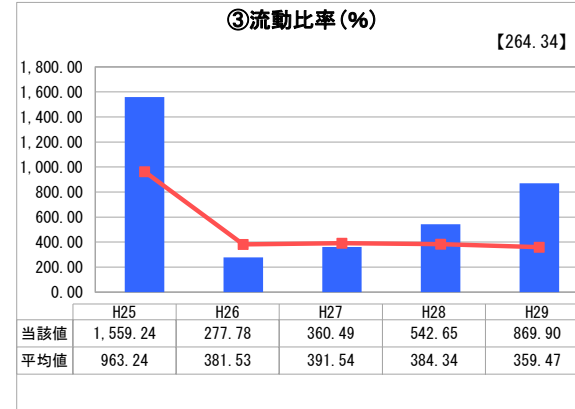
1. 経営の健全性・効率性



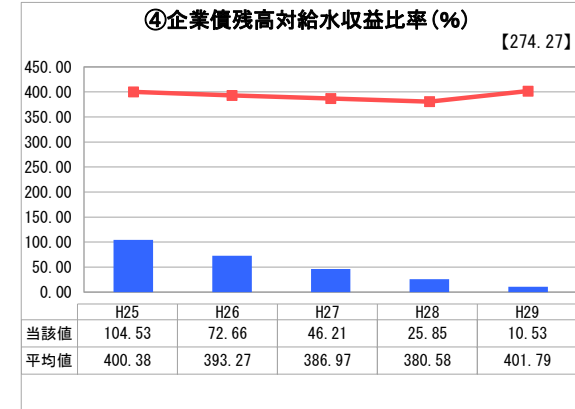
「経常損益」



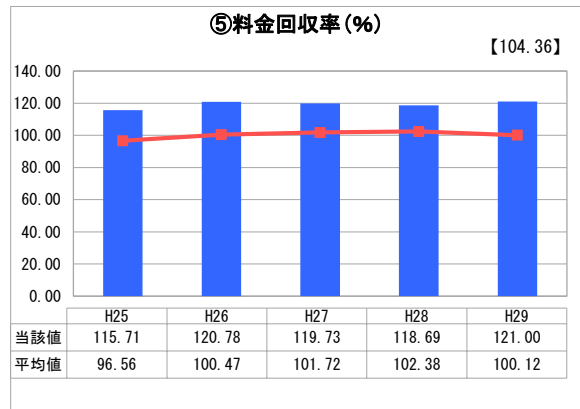
「累積欠損」



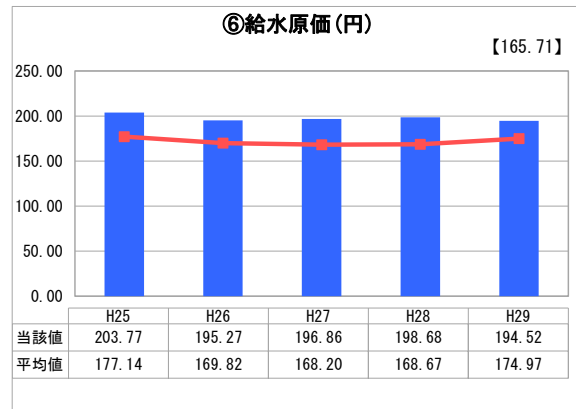
「支払能力」



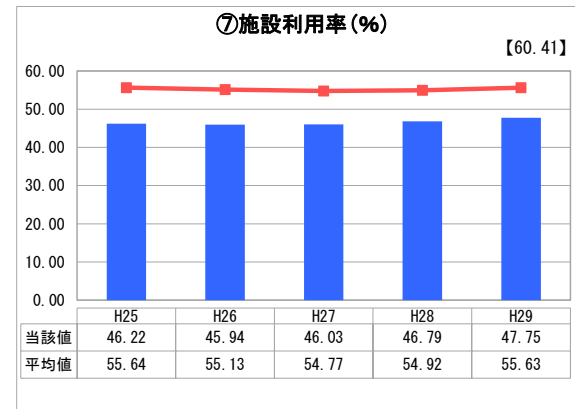
「債務残高」



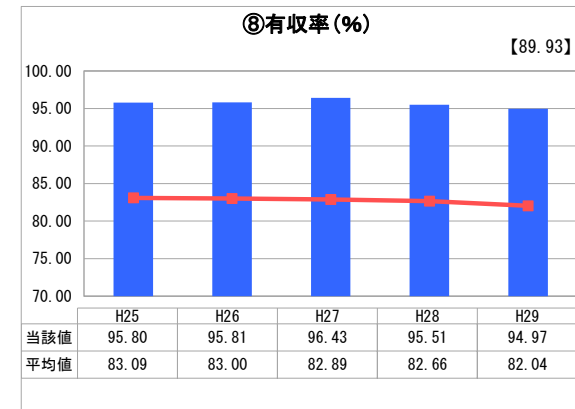
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

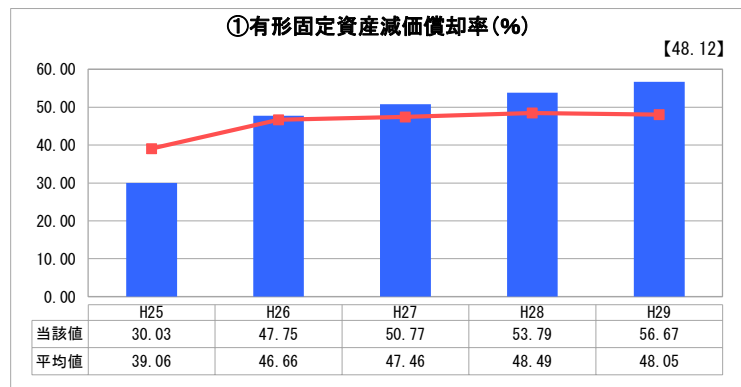


「施設の効率性」

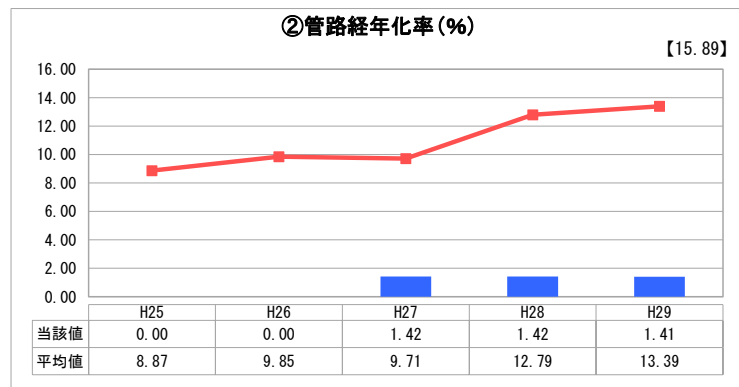


「供給した配水量の効率性」

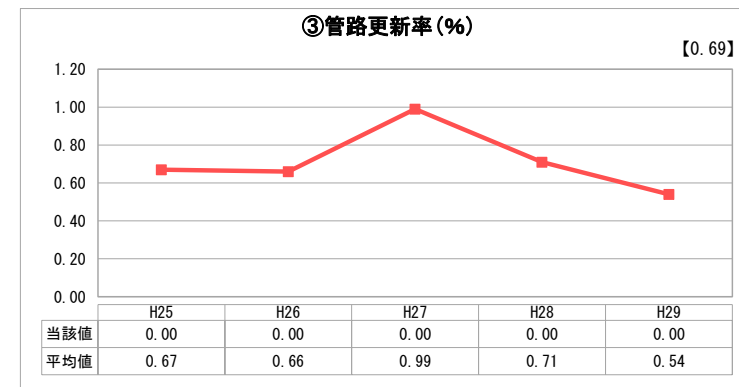
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

地方公営企業会計制度の改正により、平成26年度はその前年度と比べて比率の変動が大きくなっているが、経営状況に大きな影響はない。過去5年間は類似団体よりも多く利益を上げて安定した経営となっているが、平成27年度からは人件費に係る支出が増加したため比率は減少傾向となっている。それでもなお、流動比率の増加や企業債残高の減少により類似団体と比べても経営状況は安定している。しかし、後年において、人口減少や節水意識による給水収益の減少が懸念されるため、費用削減策を打ち出す必要がある。また、有収率は過去5年以上平均値よりも高く、ほぼ収益として反映されており、漏水やメーター不感といった原因はないと考えられるが、一方で施設利用率については過去5年以上半分以下となっており、有効な施設利用とはなっていない。よって、人口や水需要予測などを活用して、有効な施設利用、規模を判断し、ダウンサイジングなど検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成27年度から法定耐用年数を経過した管路が始め、その後老朽管路が一気に増える。今後は更新管路の見極めや、企業債の借入れも視野に入れた財源確保・更新費用の平準化などに取り組む必要がある。また、その際は管路の耐震化も計画的に実施し、水道水の安定供給に努めていく。

全体総括

現在は有収率や料金回収率も高く、企業債残高も数年で償還が終了する予定であることから、安定した経営状況にある。しかし、今後の人口減少や節水意識による給水収益の減少に対する費用削減策、また、水需要予測などを活用した有効な施設利用やダウンサイジングなどを検討する必要がある。また、老朽管路の耐震化及び更新管路の見極めや、企業債の借入れも視野に入れた財源確保・更新費用の平準化などに取り組む必要がある。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。